

4 監 第 1 6 号
令和 4 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 大 藪 雅 史

令和 3 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 単年度収支	3
(4) 歳入決算額概要	4
(5) 歳出決算額概要	8
(6) 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	14
3 介護保険事業特別会計	18
4 後期高齢者医療事業特別会計	22
5 財産の状況	24
6 審査意見	28
第6 基金の運用状況	34

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	38
資料2	収入未済額と不納欠損額	40
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	41
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	45
資料5	令和2年度繰越事業決算状況表	46
資料6	令和3年度繰越事業状況表	48

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和3年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和3年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和3年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

令和3年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

令和3年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年 7月28日から令和4年 8月20日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に行われた例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

令和3年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、38、39頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額29,768,381千円、調定額29,503,071千円に対し、収入済額は、29,245,922千円(前年度32,166,082千円)、収入率99.13%である。歳出予算現額29,768,381千円に対し、支出済額27,570,662千円(前年度30,954,994千円)、執行率は92.62%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、2,920,160千円(9.08%)の減、歳出は、3,384,332千円(10.93%)の減である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 令和2年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の 実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	19,846,939	18,500,612	1,346,327	108,055	1,238,272	917,315	320,957	
特 別 会 計	国民健康 保 険	3,852,647	3,693,784	158,863	0	158,863	88,269	70,594
	介 護 保 険	4,982,118	4,812,716	169,402	0	169,402	114,627	54,775
	後期高齢者 医 療	564,218	563,551	667	0	667	250	417
合 計	29,245,922	27,570,663	1,675,259	108,055	1,567,204	1,120,461	446,743	
重 複 額	1,262,784	1,262,784	—	—	—	—	—	
重 複 額 控 除 後 決 算 額	27,983,138	26,307,879	1,675,259	108,055	1,567,204	1,120,461	446,743	

注 ・特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

・歳入総額の合計は、四捨五入の関係で上記説明文の額とは一致しない。

一般会計では、形式収支額(歳入歳出差引残高)が、1,346,327千円生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源108,055千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、1,238,272千円の黒字となり、前年度の実質収支額917,315千円を差し引くと単年度収支額は、320,957千円の黒字である。

特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、いずれの特別会計も黒字である。

(第1表参照)

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入19,846,939,083円、歳出18,500,611,691円で、前年度に比し歳入は13.4%減少し、歳出は15.6%減少している。

前年度に比べ当年度においては、主に、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により実施した各種事業等の増減により、歳入歳出共に減少した大きな要因となっている。

(2) 実質収支

実質収支額は、1,238,272,392円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、320,957,441円である。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支額は、784,404,242円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円, %)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増加額 A - B = C	増減率 C / B
歳入決算額	19,846,939,083	22,918,792,574	△ 3,071,853,491	△ 13.4
歳出決算額	18,500,611,691	21,910,849,924	△ 3,410,238,233	△ 15.6
歳入歳出差引額	1,346,327,392	1,007,942,650	338,384,742	33.6
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	108,055,000	90,627,699	17,427,301	19.2
実質収支額	1,238,272,392	917,314,951	320,957,441	35.0
前年度実質収支額	917,314,951	757,511,277	159,803,674	21.1
単年度収支額	320,957,441	159,803,674	161,153,767	-
実質単年度収支額	784,404,242	998,984,679	△ 214,580,437	△ 21.5

※ 実質単年度収支

単年度収支に当該年度の黒字の要素(積立金、繰上償還金)を加え、赤字の要素(積立金取崩額)を差し引いたもの

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額20,369,551,699円、調定額19,979,716,369円、収入済額19,846,939,083円、不納欠損額9,401,802円、収入未済額123,375,484円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し97.4%(前年度94.8%)、調定額に対して99.3%(前年度99.3%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度34.7%、前年度27.5%)、市税(当年度17.3%、前年度14.7%)、市債(当年度11.8%、前年度9.9%)、国庫支出金(当年度12.3%、前年度22.3%)及び県支出金(当年度5.0%、前年度4.2%)、繰越金(当年度5.1%、前年度3.7%)となっている(第4表参照)。

ウ 増減率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して減少額は3,071,853,491円減少率13.4%である。

このうち減少額・減少率が多い科目は、繰入金1,237,188,491円の98.4%減と財産収入365,671,024円の78.0%減である。

なお、繰入金の減少で主なものは、前年度にあった減債基金及び地域振興基金の減によるものである。

一方、前年度決算に比して大きく増加した科目は、地方特例交付金52,369,000円の251.0%増で、固定資産税の減免に伴う減収補填により増加したことによるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市 税	2,970,754,000	3,546,133,291	3,437,266,645	9,145,802	99,720,844	466,512,645	115.7	96.9
2 地方譲与税	113,100,000	121,982,000	121,982,000	0	0	8,882,000	107.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,500,000	4,101,000	4,101,000	0	0	△ 399,000	91.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	12,000,000	25,310,000	25,310,000	0	0	13,310,000	210.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,500,000	27,199,000	27,199,000	0	0	11,699,000	175.5	100.0
6 地方消費税 交 付 金	686,900,000	764,597,000	764,597,000	0	0	77,697,000	111.3	100.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	10,500,000	9,508,000	9,508,000	0	0	△ 992,000	90.6	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	69,827,000	73,233,000	73,233,000	0	0	3,406,000	104.9	100.0
9 地方交付税	6,779,866,000	6,877,351,000	6,877,351,000	0	0	97,485,000	101.4	100.0
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	5,000,000	3,313,000	3,313,000	0	0	△ 1,687,000	66.3	100.0
11 分担金及び 負 担 金	169,609,000	167,421,445	166,576,614	0	844,831	△ 3,032,386	98.2	99.5
12 使用料及び 手 数 料	240,991,000	240,510,213	236,482,913	256,000	3,771,300	△ 4,508,087	98.1	98.3
13 国庫支出金	2,577,380,000	2,441,249,088	2,441,249,088	0	0	△ 136,130,912	94.7	100.0
14 県 支 出 金	1,069,624,000	1,001,254,888	1,001,254,888	0	0	△ 68,369,112	93.6	100.0
15 財 産 収 入	102,758,000	102,888,901	102,888,901	0	0	130,901	100.1	100.0
16 寄 付 金	910,300,000	928,785,826	928,785,826	0	0	18,485,826	102.0	100.0
17 繰 入 金	20,427,000	20,162,991	20,162,991	0	0	△ 264,009	98.7	100.0
18 繰 越 金	1,007,941,699	1,007,942,650	1,007,942,650	0	0	951	100.0	100.0
19 諸 収 入	213,074,000	275,773,076	256,734,567	0	19,038,509	43,660,567	120.5	93.1
20 市 債	3,389,500,000	2,341,000,000	2,341,000,000	0	0	△ 1,048,500,000	69.1	100.0
計	20,369,551,699	19,979,716,369	19,846,939,083	9,401,802	123,375,484	△ 522,612,616	97.4	99.3

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,437,266,645	17.3	3,378,916,776	14.7	58,349,869	1.7
2 地方譲与税	121,982,000	0.6	120,169,000	0.5	1,813,000	1.5
3 利子割交付金	4,101,000	0.0	5,322,000	0.0	△ 1,221,000	△ 22.9
4 配当割交付金	25,310,000	0.1	17,715,000	0.1	7,595,000	42.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	27,199,000	0.1	17,662,000	0.1	9,537,000	54.0
6 地方消費税 交付金	764,597,000	3.9	688,216,000	3.0	76,381,000	11.1
7 環境性能割 交付金	9,508,000	0.0	11,104,000	0.0	△ 1,596,000	△ 14.4
8 地方特例 交付金	73,233,000	0.4	20,864,000	0.1	52,369,000	251.0
9 地方交付税	6,877,351,000	34.7	6,304,641,000	27.5	572,710,000	9.1
10 交通安全対策 特別交付金	3,313,000	0.0	3,536,000	0.0	△ 223,000	△ 6.3
11 分担金及び 負担金	166,576,614	0.8	146,097,577	0.6	20,479,037	14.0
12 使用料及び 手数料	236,482,913	1.2	244,994,739	1.1	△ 8,511,826	△ 3.5
13 国庫支出金	2,441,249,088	12.3	5,112,996,985	22.3	△ 2,671,747,897	△ 52.3
14 県支出金	1,001,254,888	5.0	961,716,960	4.2	39,537,928	4.1
15 財産収入	102,888,901	0.5	468,559,925	2.0	△ 365,671,024	△ 78.0
16 寄付金	928,785,826	4.7	792,823,895	3.5	135,961,931	17.1
17 繰入金	20,162,991	0.1	1,257,351,482	5.5	△ 1,237,188,491	△ 98.4
18 繰越金	1,007,942,650	5.1	846,390,277	3.7	161,552,373	19.1
19 諸収入	256,734,567	1.3	257,014,958	1.1	△ 280,391	△ 0.1
20 市債	2,341,000,000	11.8	2,262,700,000	9.9	78,300,000	3.5
計	19,846,939,083	100.0	22,918,792,574	100.0	△ 3,071,853,491	△ 13.4

② 市税決算の状況

予算現額2,970,754,000円に対し収入済額3,437,266,645円で466,512,645円増加しており、調定額3,546,133,291円に対する収入済額の比率は96.9%（前年度96.3%）で、前年度と比べ0.6ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,378,916,776円に比べ、58,349,869円の増加となっており、税目別の前年度比較では、市民税の114,725,265円（8.0%）、軽自動車税が2,191,900円（1.8%）及びたばこ税が、1,014,990円（0.6%）の増収となっていることに対し、固定資産税が59,582,286円（3.6%）の減収となっている。

（第3表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率96.9%は、前年度徴収率96.3%から0.6ポイント上昇しており、収納確保に努めている成果が窺える。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により9,145,802円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむを得ないものと認められる。

第5表 市税状況調

(単位：円，%)

区分 税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)	
						令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 市民税	個人	1,290,372,337	1,259,607,528	1,571,602	29,193,207	97.6	96.8	8.3	△ 0.4
	法人	285,503,150	281,114,500	60,000	4,328,650	98.5	97.9	7.0	5.9
2 固定資産税	固定資産税	1,674,047,922	1,610,345,435	6,313,000	57,389,487	96.2	95.6	△ 3.56	0.81
	固有資産等所在 市町村交付金	2,600,000	2,600,000	0	0	100.0	100.0	△ 4.3	△ 7.8
3 軽自動車税	軽自動車税	130,385,000	120,374,300	1,201,200	8,809,500	92.3	91.6	1.8	2.7
	環境性能割	3,599,100	3,599,100	0	0	100.0	100.0	0.7	160.2
4	市たばこ税	159,625,782	159,625,782	0	0	100.0	100.0	0.6	△ 2.0
計		3,546,133,291	3,437,266,645	9,145,802	99,720,844	96.9	96.3	1.7	0.8

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額20,369,551,699円に対して、支出済額は18,500,611,691円で、翌年度繰越額の702,726,000円によって、不用額が1,166,214,008円となっている。支出済額は前年度の21,910,849,924円に比し、3,410,238,233円(15.56%)減少しており、予算現額に対する執行率は90.8%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用率 D/A
1 議会費	193,988,000	186,632,954	0	7,355,046	96.2	3.8
2 総務費	5,343,284,000	4,682,539,463	93,280,000	567,464,537	87.6	10.6
3 民生費	4,699,380,000	4,489,644,949	7,551,000	202,184,051	95.5	4.3
4 衛生費	1,687,086,500	1,541,948,282	103,554,000	41,584,218	91.4	2.5
5 労働費	157,941,000	156,063,730	0	1,877,270	98.8	1.2
6 農林水産業費	1,041,751,000	901,148,856	73,945,000	66,657,144	86.5	6.4
7 商工費	301,225,000	280,330,607	0	20,894,393	93.1	6.9
8 土木費	1,455,240,213	1,159,473,173	252,295,000	43,472,040	79.7	3.0
9 消防費	1,334,966,000	1,211,656,924	30,018,000	93,291,076	90.8	7.0
10 教育費	1,835,227,000	1,621,103,179	142,083,000	72,040,821	88.3	3.9
12 公債費	2,271,146,000	2,270,069,574	0	1,076,426	100.0	0.0
14 予備費	48,316,986	0	0	48,316,986	0.0	100.0
計	20,369,551,699	18,500,611,691	702,726,000	1,166,214,008	90.8	5.7

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は40.1%、消費的経費は28.2%、投資的経費は16.5%、その他の経費は15.2%となっている。増減率をみると義務的経費は2.5%増、消費的経費は38.5%減、投資的経費は50.1%増、その他の経費は32.3%減となっている。前年度比較による増加した経費(増減率)の主なものは、義務的経費の扶助費647,424千円(33.5%)、投資的経費の普通建設事業費1,017,891千円(50.1%)である。また、減少した経費の主なものは、消費的経費の補助費等△3,285,184千円(△57.6%)とその他経費の積立金△1,422,341千円(△64.7%)となっている。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	2,569,743	13.9	2,546,246	11.6	23,497	0.9
	扶助費	2,577,305	13.9	1,929,881	8.8	647,424	33.5
	公債費	2,270,070	12.3	2,759,251	12.6	△ 489,181	△ 17.7
	小計	7,417,118	40.1	7,235,378	33.1	181,740	2.5
消費的経費	物件費	2,627,412	14.1	2,620,859	12.0	6,553	0.3
	維持補修費	170,704	0.9	158,883	0.7	11,821	7.4
	補助費等	2,421,557	13.1	5,706,741	26.0	△ 3,285,184	△ 57.6
	小計	5,219,673	28.2	8,486,483	38.7	△ 3,266,810	△ 38.5
投資的経費	普通建設事業費	3,049,119	16.5	2,031,228	9.3	1,017,891	50.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,049,119	16.5	2,031,228	9.3	1,017,891	50.1
その他の経費	積立金	776,947	4.2	2,199,288	10.0	△ 1,422,341	△ 64.7
	投資及び出資金・貸付金	212,560	1.1	205,903	0.9	6,657	3.2
	繰出金	1,825,195	9.9	1,752,570	8.0	72,625	4.1
	小計	2,814,702	15.2	4,157,761	18.9	△ 1,343,059	△ 32.3
合 計	18,500,612	100.0	21,910,850	100.0	△ 3,410,238	△ 15.6	

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用の件数及び金額は、当年度延べ199件、83,605,306円であり、前年度延べ164件、75,079,080円に比べて、延べ件数で35件増、金額では、8,526,226円増となっている。主なものは、一般会計で新型コロナウイルス対策事業費の集団接種運営委託料へ20,886,888円流用したことが大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は6件、1,683,014円であるが、新型コロナウイルス対策に係る臨時的な支出によりやむを得ないものと認められる。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

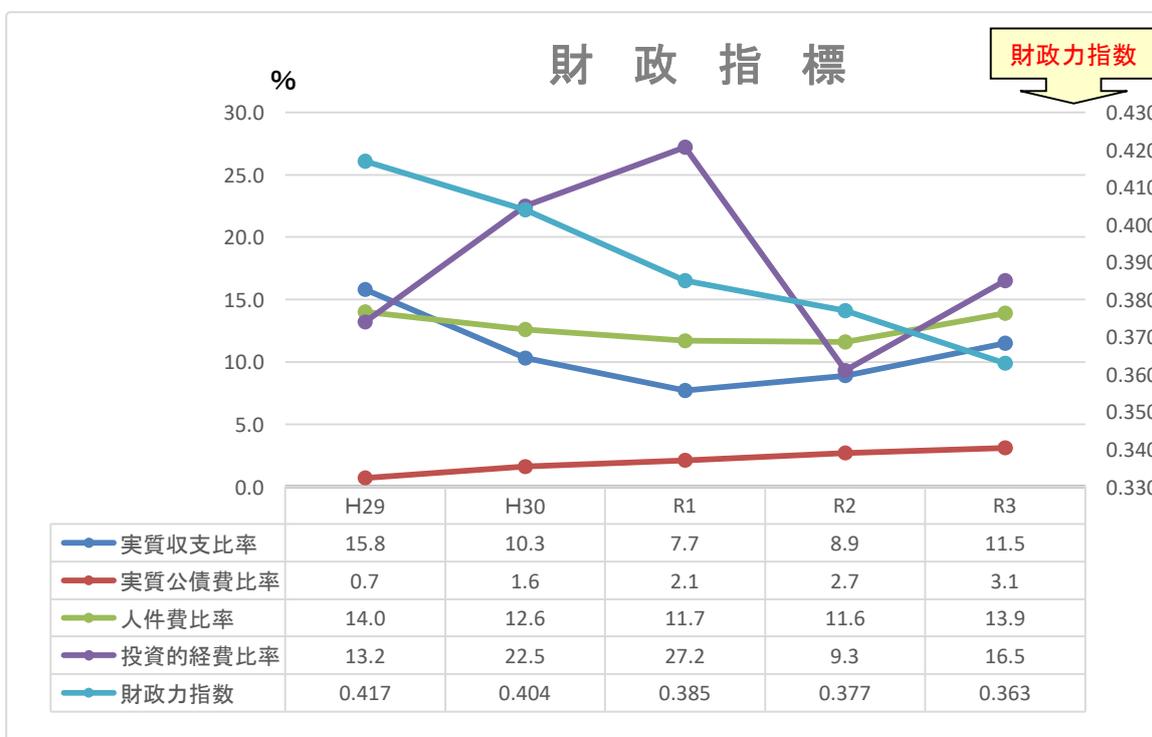
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	実質公債費比率	人件費比率	投資的経費比率	財政力指数
令和3年度	11.5	3.1	13.9	16.5	0.363
令和2年度	8.9	2.7	11.6	9.3	0.377



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より2.6ポイント上昇し、11.5%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

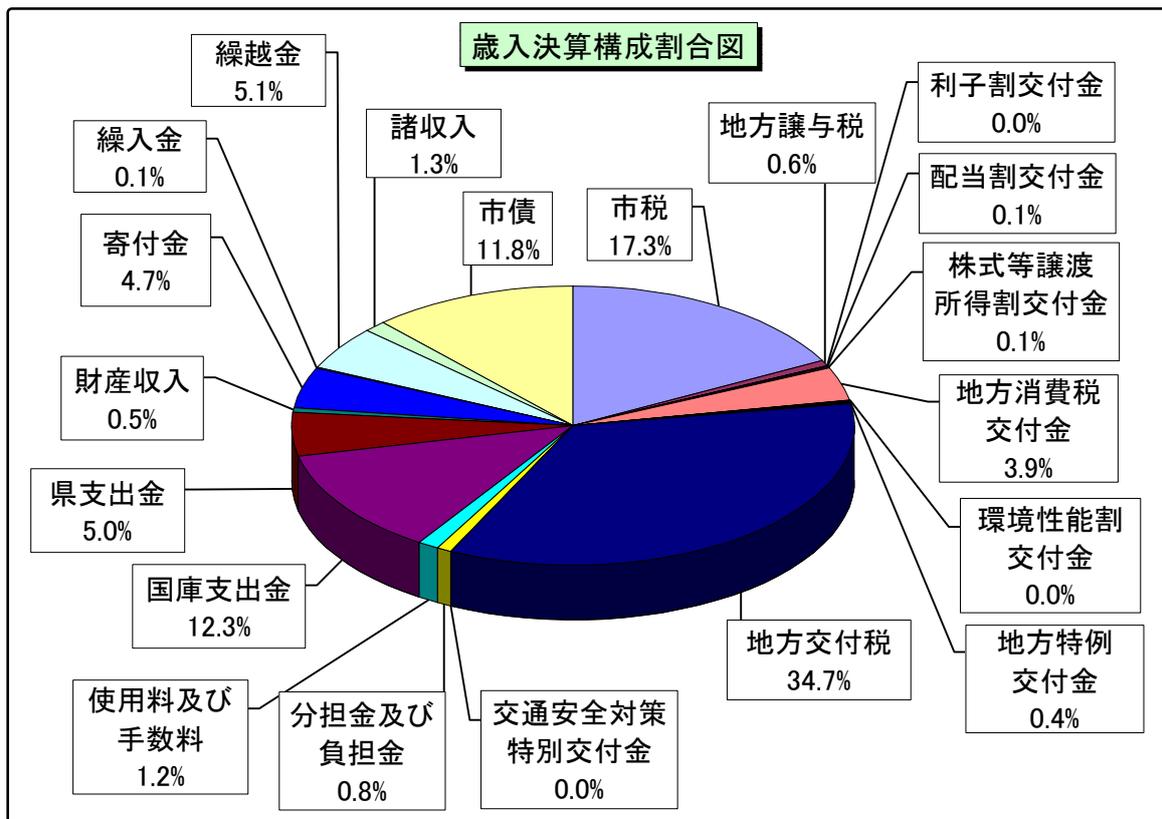
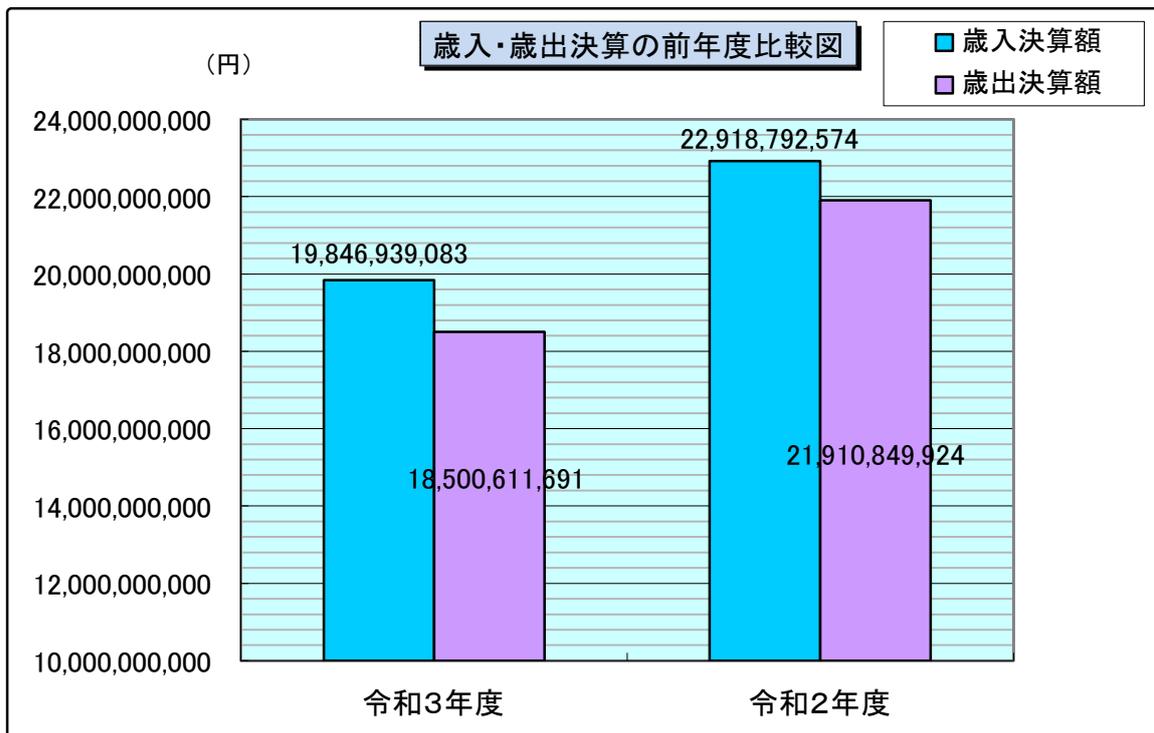
実質公債費比率は、全会計・一部事務組合等の借入金の返済額等に充当した市税等の一般財源を標準財政規模で割った比率の3か年平均を表す指標である。実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可を要することとなっている。当該比率は、昨年度より0.4ポイント増加し3.1%となっており、増加傾向が見られるものの財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

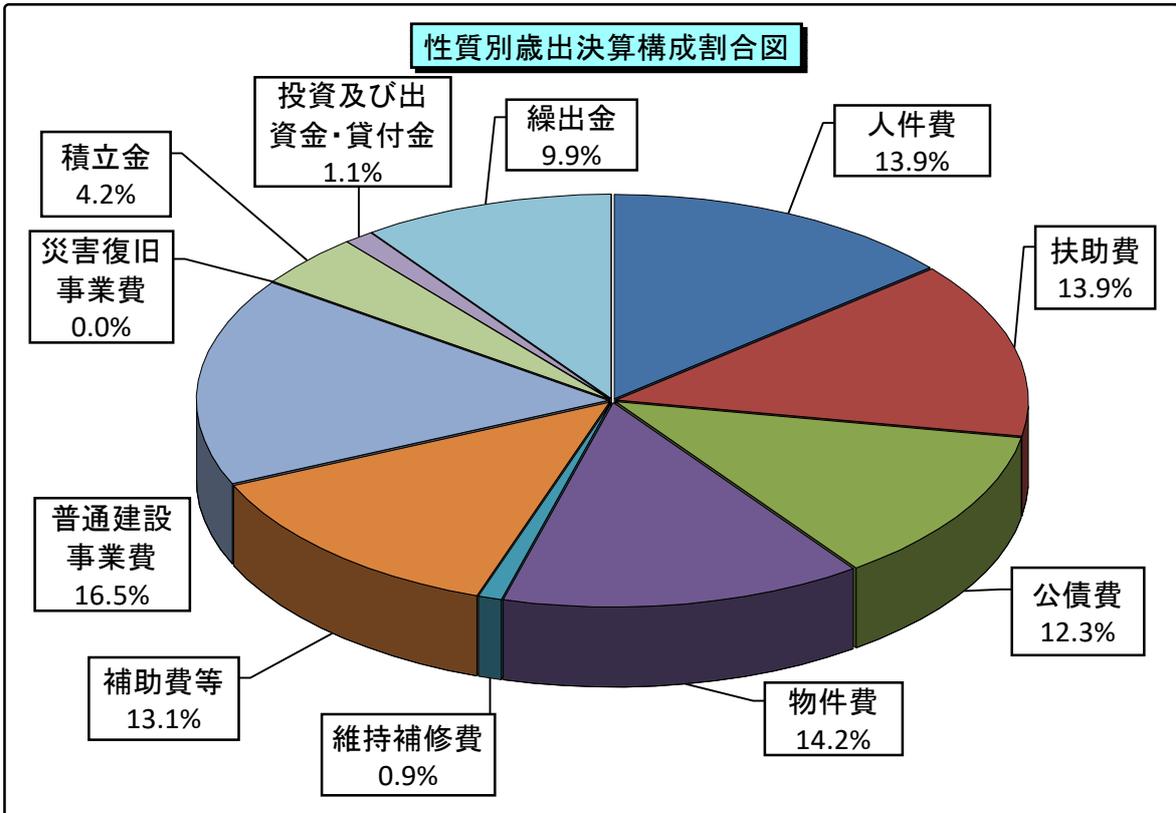
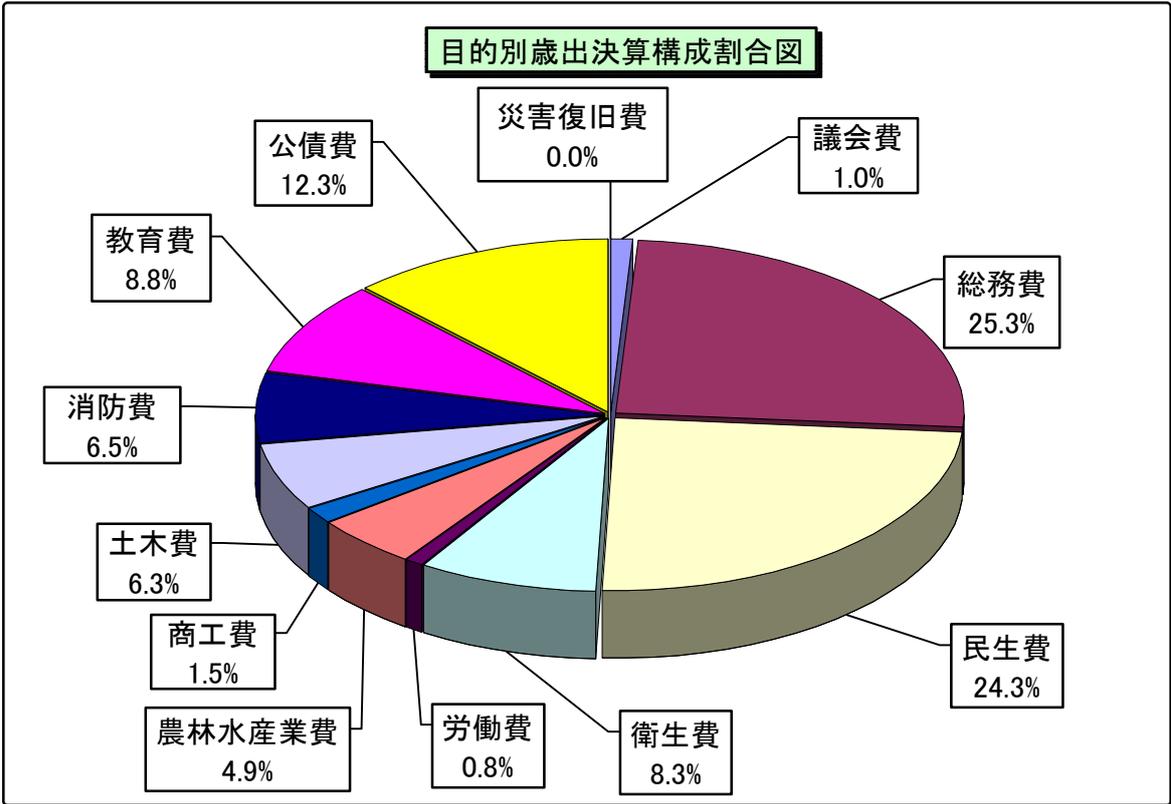
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、13.9%であり、昨年度より、2.3ポイント増加している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほか地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、昨年から会計年度任用職員制度の導入もあり、増加傾向となっている。

投資的経費比率については、16.5%であり、昨年度より7.2ポイント上がっているのは、普通建設事業費の教育再編による学校施設整備のほか消防施設整備事業等の経費が増加したことによるものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.363 であり、前年度より0.014ポイント低下しており、減少傾向にあるが、深刻な状況にあるわけではない。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図 (一般会計の状況) 》





2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額3,817,821,000円、調定額3,949,534,878円、収入済額3,852,647,214円、不納欠損額4,202,165円、収入未済額92,685,499円となり、収入比率では、予算に対し100.9%、調定に対し97.5%となっている。(第9表及び資料1参照)

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額594,102,000円、調定額699,492,850円、収入済額618,221,673円で、収入比率は対調定で、88.4%となり、前年度より1.3ポイント上昇している。収入未済額は77,069,012円、不納欠損額は4,202,165円であるが、不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	594,102,000	699,492,850	618,221,673	24,119,673	104.1	88.4
2 使用料及び 手 数 料	240,000	304,900	304,900	64,900	127.0	100.0
3 県 支 出 金	2,834,067,000	2,843,293,772	2,843,293,772	9,226,772	100.3	100.0
4 財 産 収 入	136,000	67,445	67,445	△ 68,555	49.6	100.0
5 繰 入 金	290,999,000	287,494,876	287,494,876	△ 3,504,124	98.8	100.0
6 繰 越 金	88,269,000	88,269,275	88,269,275	275	100.0	100.0
7 諸 収 入	10,008,000	27,226,760	11,610,273	1,602,273	116.0	42.6
8 国庫支出金	0	3,385,000	3,385,000	3,385,000	—	100.0
計	3,817,821,000	3,949,534,878	3,852,647,214	34,826,214	100.9	97.5

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「6 繰越金」は、前年度対比で30,332,717円増(増加率 52.4%)であるが、その要因は、新型コロナウイルス感染症による受診控えに伴い支出が減少したことによる増加分である。また、「2 使用料及び手数料」の70,800円増(増加率 30.2%)は、令和2年度の税率改正により微増となったものである。

一方、減額の科目「8 国庫支出金」は、前年度対比で2,034,000円(減少率 37.5%)の減少である。その要因は、新型コロナウイルス感染症関連による減免措置分が減少したことによるものである。「7 諸収入」は、前年度対比で1,724,749円(減少率 12.9%)の減少で、要因としては、交通事故等による保険料の返金が前年より減少したことによるものである。また、「5 繰入金」は、前年度対比4,627,988円(減少率 1.6%)の減少である。これは、国県からの補助金の減少と出生数が減少したことが主な要因となっている。

(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (A - B) = C	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康 保 険 税	618,221,673	16.0	617,746,287	16.0	475,386	0.1
2 使用料及び 手 数 料	304,900	0.0	234,100	0.0	70,800	30.2
3 県 支 出 金	2,843,293,772	73.8	2,865,194,719	74.4	△ 21,900,947	△ 0.8
4 財 産 収 入	67,445	0.0	69,441	0.0	△ 1,996	△ 2.9
5 繰 入 金	287,494,876	7.5	292,122,864	7.6	△ 4,627,988	△ 1.6
6 繰 越 金	88,269,275	2.3	57,936,558	1.5	30,332,717	52.4
7 諸 収 入	11,610,273	0.3	13,335,022	0.3	△ 1,724,749	△ 12.9
8 国庫支出金	3,385,000	0.1	5,419,000	0.1	△ 2,034,000	△ 37.5
計	3,852,647,214	100.0	3,852,057,991	100.0	589,223	0.0

④ 歳出決算に関する事項

予算現額3,817,821,000円、支出済額3,693,783,629円、不用額124,037,371円、執行率96.8%、不用額比率3.2%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,852,647,214円－歳出総額3,693,783,629円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、158,863,585円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額158,863,585円－前年度の実質収支額88,269,275円)は、70,594,310円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	21,460,000	19,372,140	0	2,087,860	90.3	9.7
2 保険給付費	2,912,048,000	2,794,502,007	0	117,545,993	96.0	4.0
3 国民健康保険事業費納付金	846,597,000	846,595,115	0	1,885	100.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	79	0	921	7.9	92.1
5 保健事業費	35,329,000	32,105,843	0	3,223,157	90.9	9.1
6 基金積立金	136,000	67,445	0	68,555	49.6	50.4
7 公債費	0	0	0	0	—	—
8 諸支出金	2,250,000	1,141,000	0	1,109,000	50.7	49.3
計	3,817,821,000	3,693,783,629	0	124,037,371	96.8	3.2

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費		0.0		0.0	0	—
	公債費		0.0		0.0	0	—
	小計		0.0		0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,406,067,579	65.1	2,418,297,968	64.3	△ 12,230,389	△ 0.5
	高額療養費	381,382,328	10.3	407,494,258	10.8	△ 26,111,930	△ 6.4
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	4,202,100	0.1	5,882,940	0.2	△ 1,680,840	△ 28.6
	葬祭諸費	2,850,000	0.1	3,100,000	0.1	△ 250,000	△ 8.1
	小計	2,794,502,007	75.7	2,834,775,166	75.3	△ 40,273,159	△ 1.4
拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	共同事業拠出金	79	0.0	465	0.0	△ 386	△ 83.0
	小計	79	0.0	465	0.0	△ 386	△ 83.0
その他の経費	国民健康保険事業費納付金	846,595,115	22.9	877,729,090	23.3	△ 31,133,975	△ 3.5
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
	保健事業費	32,105,843	0.9	28,493,829	0.8	3,612,014	12.7
	諸支出金	1,141,000	0.0	3,099,800	0.1	△ 1,958,800	△ 63.2
	基金積立金	67,445	0.0	69,441	0.0	△ 1,996	△ 2.9
	介護納付金	—	—	—	—	—	—
	物件費	19,372,140	0.5	19,620,925	0.5	△ 248,785	△ 1.3
小計	899,281,543	24.3	929,013,085	24.7	△ 29,731,542	△ 3.2	
合計		3,693,783,629	100.0	3,763,788,716	100.0	△ 70,005,087	△ 1.9

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額5,001,067,000円、調定額5,008,407,743円、収入済額4,982,118,087円、収入未済額19,720,229円、不納欠損額6,569,427円となり、収入比率では、予算に対し99.6%、調定に対し99.5%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められるものである。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	931,145,000	951,498,558	933,658,163	2,513,163	100.3	98.1
2 使用料及び 手数料	51,000	197,900	197,900	146,900	388.0	100.0
3 国庫支出金	1,248,842,000	1,244,417,437	1,244,417,437	△ 4,424,563	99.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,246,451,000	1,236,842,000	1,236,842,000	△ 9,609,000	99.2	100.0
5 県 支 出 金	685,366,000	675,541,620	675,541,620	△ 9,824,380	98.6	100.0
6 財 産 収 入	516,000	322,229	322,229	△ 193,771	62.4	100.0
7 繰 入 金	773,420,000	773,418,512	773,418,512	△ 1,488	100.0	100.0
8 繰 越 金	114,630,000	114,626,709	114,626,709	△ 3,291	100.0	100.0
9 諸 収 入	646,000	11,542,778	3,093,517	2,447,517	478.9	26.8
計	5,001,067,000	5,008,407,743	4,982,118,087	△ 18,948,913	99.6	99.5

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (A-B)=C	増 減 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 険 料	933,658,163	18.7	909,313,972	18.9	24,344,191	2.7
2 使用料及び 手 数 料	197,900	0.0	115,600	0.0	82,300	71.2
3 国庫支出金	1,244,417,437	25.0	1,208,569,609	25.1	35,847,828	3.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,236,842,000	24.8	1,222,948,274	25.4	13,893,726	1.1
5 県 支 出 金	675,541,620	13.6	669,980,894	13.9	5,560,726	0.8
6 財 産 収 入	322,229	0.0	349,548	0.0	△ 27,319	△ 7.8
7 繰 入 金	773,418,512	15.5	684,201,624	14.2	89,216,888	13.0
8 繰 越 金	114,626,709	2.3	114,768,553	2.4	△ 141,844	△ 0.1
9 諸 収 入	3,093,517	0.1	1,025,766	0.0	2,067,751	201.6
計	4,982,118,087	100.0	4,811,273,840	100.0	170,844,247	3.6

② 歳出決算に関する事項

予算現額5,001,067,000円、支出済額4,812,715,867円、不用額188,351,133円、執行率96.2%、不用額比率3.8%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,982,118,087円－歳出総額4,812,715,867円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、169,402,220円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額169,402,220円－前年度の実質収支額114,626,709円)は、54,775,511円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	49,178,000	44,985,750	0	4,192,250	91.5	8.5
2 保険給付費	4,493,612,000	4,421,375,197	0	72,236,803	98.4	1.6
4 基金積立金	196,408,000	99,266,432	0	97,141,568	50.5	49.5
5 地域支援費	216,345,000	201,690,132	0	14,654,868	93.2	6.8
7 諸支出金	45,524,000	45,398,356	0	125,644	99.7	0.3
計	5,001,067,000	4,812,715,867	0	188,351,133	96.2	3.8

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	24,672,433	0.5	37,829,859	0.8	△ 13,157,426	△ 34.8
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	24,672,433	0.5	37,829,859	0.8	△ 13,157,426	△ 34.8
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,637,173,188	34.0	1,616,025,857	34.4	21,147,331	1.3
	施設介護サービス給付費	1,714,525,771	35.6	1,686,769,031	35.9	27,756,740	1.6
	福祉用具購入費	4,619,644	0.1	4,514,578	0.1	105,066	2.3
	住宅改修費	10,298,584	0.2	10,925,479	0.2	△ 626,895	△ 5.7
	居宅介護サービス計画給付費	193,030,783	4.0	185,305,013	3.9	7,725,770	4.2
	地域密着型介護サービス給付費	514,900,034	10.7	489,281,073	10.4	25,618,961	5.2
	介護予防サービス等給付費	73,952,199	1.5	66,325,852	1.4	7,626,347	11.5
	高額介護サービス等	99,766,419	2.1	95,953,320	2.0	3,813,099	4.0
	審査支払手数料	4,945,603	0.1	4,793,954	0.1	151,649	3.2
	特定入所者介護サービス等費	153,140,367	3.2	178,083,078	3.8	△ 24,942,711	△ 14.0
	高額医療合算介護サービス等費	15,022,605	0.3	13,612,780	0.3	1,409,825	10.4
	小計	4,421,375,197	91.9	4,351,590,015	92.7	69,785,182	1.6
抛入金	財政安定化基金抛出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	99,266,432	2.1	85,936,032	1.8	13,330,400	15.5
	物件費	222,003,449	4.6	182,800,515	3.9	39,202,934	21.4
	諸支出金	45,398,356	0.9	38,490,710	0.8	6,907,646	17.9
	小計	366,668,237	7.6	307,227,257	6.5	59,440,980	19.3
合計		4,812,715,867	100.0	4,696,647,131	100.0	116,068,736	2.5

※ 歳出決算の前年度比較において、減少科目の義務的経費のうち人件費は、前年対比で13,157,426円(減少率34.8%)であるが、その要因は、当年度から人件費が一般会計予算に組みかえられたことによるものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

予算現額579,941,000円、調定額565,411,645円、収入済額564,217,985円、収入未済額1,193,660円、不納欠損額0円となり、収入比率では、予算に対し97.3%、調定に対し99.8%となっている。(第17表及び資料2参照)

第17表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	390,829,000	377,244,100	376,050,440	△ 14,778,560	96.2	99.7
2 使用料及び 手数料	40,000	22,500	22,500	△ 17,500	56.3	100.0
3 繰 入 金	188,568,000	187,657,549	187,657,549	△ 910,451	99.5	100.0
4 繰 越 金	1,000	250,096	250,096	249,096	25,009.6	100.0
5 諸 収 入	503,000	237,400	237,400	△ 265,600	47.2	100.0
計	579,941,000	565,411,645	564,217,985	△ 15,723,015	97.3	99.8

② 歳出決算に関する事項

予算額579,941,000円に対し、支出済額563,551,289円、不用額16,389,711円、執行率97.2%、不用額比率2.8%となっている。(第18表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額564,217,985円－歳出総額563,551,289円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、666,696円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額666,696円－前年度の実質収支額250,096円)は、416,600円である。

第18表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率	不用額比率
					B/A	D/A
1 総務費	1,827,000	1,265,141	0	561,859	69.2	30.8
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	577,613,000	562,080,348	0	15,532,652	97.3	2.7
3 諸支出金	501,000	205,800	0	295,200	41.1	58.9
計	579,941,000	563,551,289	0	16,389,711	97.2	2.8

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	-
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	後期高齢者医療 広域連合納付金	562,080,348	99.7	557,052,148	99.4	5,028,200	0.9
	物件費	1,265,141	0.2	2,672,732	0.5	△ 1,407,591	△ 52.7
	諸支出金	205,800	0.0	547,800	0.1	△ 342,000	△ 62.4
	小計	563,551,289	100.0	560,272,680	100.0	3,278,609	0.6
合計		563,551,289	100.0	560,272,680	100.0	3,278,609	0.6

5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第20表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	25,083	0	0	0	25,083	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	17,027	0	402	△ 402	16,625
	その他の施設	66,128	465	0	465	66,593
公 共 用 財 産	学 校	120,020	0	0	0	120,020
	公 営 住 宅	100,774	0	0	0	100,774
	公 園	529,108	0	0	0	529,108
	その他の施設	499,001	14,033	0	14,033	513,034
山 林	9,732,104	0	0	0	9,732,104	
そ の 他	2,376,246	18,159	17,782	377	2,376,623	
合 計	13,465,491	32,657	18,184	14,473	13,479,964	

注 「令和3年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、大内第2分団屯所建設に伴う公共用地(その他普通財産)へ振替により減少したものである。その他の施設の増加は、所管誤りによる過誤修正分である。

公共用財産のその他の施設は、防災物資拠点施設整備事業用地として取得したものである。

その他区分の主な増加の内訳としては、旧小学校の施設閉鎖により移管したことによるものと、先に述べた大内第2分団屯所建設による増加、また、普通財産の山林の増加分等である。一方、減少したものの主な内訳は、旧白鳥小学校の廃校によるものと、旧白鳥幼稚園の閉園に伴うものが主な減少要因となっている。

イ 建物

第21表 建物増減状況(延床面積)

(単位:㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	11,753	0	0	0	11,753	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	2,092	369	169	200	2,292
	その他の施設	5,497	0	0	0	5,497
公 共 用 財 産	学 校	48,101	0	0	0	48,101
	公 営 住 宅	31,212	0	273	△ 273	30,939
	公 園	10,961	0	0	0	10,961
	その他の施設	65,320	784	4	780	66,100
そ の 他	23,417	169	5,059	△ 4,890	18,527	
合 計	198,353	1,322	5,505	△ 4,183	194,170	

注 「令和3年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した延床面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、大内第4分団屯所及び白鳥第3分団第1班車庫の新設による増加である。また、減少となったものは、土地の状況で述べた大内第2分団屯所建設に伴う減少分である。

公共用財産の公営住宅の延床面積減少は、老朽化した松崎団地・水入団地・町田団地の公営住宅除去に伴う減少分である。

公共用財産のその他の施設の延床面積増加は、相生コミュニティセンターや小海コミュニティセンター及び田ノ浦キャンプ場の普通財産から行政財産への移行に伴う過誤修正を実施したことによるもので、減少については、落合集会所の改築による一部施設の取り壊しによるものである。

その他の区分で増加したのものは、大内第2分団屯所建設に伴う普通財産への移管部分で、減少の要因となったのものは、旧三本松小学校の閉校をはじめ、平和保育所・小海保育所・三本松分庁舎の施設除却に伴うものである。

② 山林

第22表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,030,694	408,458	0	408,458	4,439,152
	分 収	5,701,410	0	408,458	△ 408,458	5,292,952
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		12,001,549	408,458	408,458	0	12,001,549

山林面積は、前年度からの変動はない状況である。

第23表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	令和2年度末現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末現在 高
所 有	所 有	㎥	47,575	2,576	50,151
	分 収	㎥	49,977	△ 2,576	47,401
分 収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は、前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第24表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	令和2年度末現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末現在 高
動 産	浮棧橋	個	70	4	66
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出資による権利		円	484,909,054	202,560,000	687,469,054

動産は、浮棧橋が4個減少し、66個となっている。有価証券は、前年度と同額である。出資による権利は、香川県広域水道事業団への出資金が202,560,000円増加し、決算年度末残額は、534,440,234円となっている。

(2) 物品

第25表 物品の保有状況

区 分	単 位	令和2年度末現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令和3年度末現在 高
車 両 類	台	99	1	100

車両類は、当年度末100台で、前年度末に比べ1台増加している。

増減した内訳は、3台を新規に購入し、2台を廃車にしている。

これ以外に、庁用車をリースで28台使用している。

(3) 債権

第26表 債権の状況

区 分	単 位	令和2年度末現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令和3年度末現在 高
債 権	円	120,085,125	△ 13,547,838	106,537,287

債権は、当年度末106,537,287円で、前年度末に比べ13,547,838円減少している。

これは地域総合整備資金貸付金13,332,000円と住宅新築資金等貸付金188,642円と
災害援護資金貸付金27,196円が、それぞれ返済されて減少したものである。

(4) 基金

第27表 基金の状況

区 分	単 位	令和2年度末現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令和3年度末現在 高
基 金	円	11,135,186,106	1,063,705,037	12,198,891,143

基金は、当年度末12,198,891,143円で、前年度末に比べ1,063,705,037円増加して
いる。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

6 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 29,245,922 千円、歳出 27,570,662 千円で前年度と比べると、歳入は、2,920,160 千円(9.08%)減少し、歳出は 3,384,332 千円(10.93%)の減少となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,675,260 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 108,055 千円を差し引いた実質収支は、1,567,205 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積 1,120,461 千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、446,744 千円の黒字である。各会計別の単年度収支は、一般会計・特別会計共に黒字となった。

また、令和3年度末の一般会計の市債の現在高は、18,964,610 千円で、前年度末に比べ 110,685 千円(0.58%)増加している。これは、主に普通債の増加によるものである。

市債発行額は、一般会計普通債において、政策的な整備に関係する、教育・消防・土木・農林水産・総務費が多く発行されている。

市債の元利償還額は、元金 2,230,314 千円と利子 39,288 千円とを合わせて 2,269,602 千円で、前年度に比べ 488,718 千円(21.5%)と大きく減少しているが、これは昨年度された繰上償還が、今年度はなされなかったことが要因となっている。

一般的に、市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、効果的に適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で 23,789,028 円の減少となり、滞納繰越分についても、15,612,508 円の減少となっており、大きな改善がみられる。この結果、収入未済額は、前年度と比較して、39,401,536 円(14.17%)の減少となっている。

昨今の経済状況は、新型コロナウイルスの長期的な影響もあり、依然厳しい経済情勢の中にある。生活困窮等によって徴収業務は、さまざまな状況が考えられるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な

課題といえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において行われているが、関係各課が連携し、情報を共有することによって、債権を組織的に把握し、効率的、効果的な債権回収を推進して、さらなる徴収率の向上に努められたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 20,173,394 円、前年度と比較して 4,471,673 円増加している。

当年度の不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められたが、今後は減少に転じるよう、引き続き適宜適正な債権管理に努められたい。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したもののについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款一項目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなど、事業の実績による精算残、また、前年と同様に新型コロナウイルス感染症対策が起因となり、さまざまな事業等の中止や医療関係の受診控え等に係る不用額がみられたが、いずれもやむをえないものと認められる。

なお、厳しい財政状況下、毎年度、多額の不用額が発生していることに留意し、予算計上の際、不測の事態にも弾力的に対処し、予算を精査して不用額の減少に努められたい。

イ 令和2年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で令和2年度繰

越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において令和2年度繰越事業決算状況表を付している。

令和2年度繰越事業決算状況表において、令和2年度から令和3年度への繰越額は1,304,883,000円であり、当年度決算額は1,210,525,086円、不用額は94,357,914円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当該年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、今後も不用額を減少するよう努められたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(令和2年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第28表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (令和2年度)	0.38	92.0	2.7	—
香川県内の市町平均 (令和2年度)	0.54	92.8	7.5	29.2

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.16 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる指標で、概ね 70%~80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を 0.8 ポイント下回り財政の硬直化が前年度に続き若干の改善が見られるが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、4.8 ポイント下回っているが、引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、29.2 である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ減少している。主な要因には、新型コロナウイルス感染対策事業関連による補助費の大幅な減、積立金の減などがあげられる。

財政状況としては、新たな市債発行額が前年度に比べ 3.5%増加したことにより、市債の現在高は微増(0.6%)となっているが、健全な財政運営が行われていると思われる。

当該年度の財務内容の分析における単年度収支額においては、一般会計及び全ての特別会計が黒字になり、総合的な判断としては、一般会計及び特別会計を合わせた単年度収支は、446,743 千円の黒字となり概ね安定しているといえる。

なお、歳入状況の内訳は、自主財源が 31.0%、依存財源が 69.0%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を大きく下回っている状況が継続している。

当該年度の歳入増加の主な自主財源は、個人及び法人市民税の増加のほか寄付金では、ふるさと納税分が大きく寄与している。

また、本市の税収入は、固定資産税が新型コロナウイルス感染症の影響により減収となっており、市民税と軽自動車税については、前年度と比較して若干の伸びを見せているが、自主財源確保の不安定要素は継続している。

一方、依存財源も国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が行えるよう、引き続き自主財源の確保が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費 40.1%、消費的経費 28.2%、投資的経費 16.5%、その他の経費 15.2%となっており、経常的経費(義務的経費・消費的経費)の占める割合は、前年度より下がり、68.3%で減少傾向にある。

これは、昨年度より消費的経費が 38.5%減少したためであり、経常収支比率の割合は前年と比べ軽減しているが、引き続き経常経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底されたい。

当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう努めていただきたい。

今後、さらに人口減少、少子高齢化が急激に進む中にあることは、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、全国的に変異した新型コロナウイルスの猛威により、社会や経済活動に長期間にわたり大きな支障をきたしており、出口の見えない状況ではあるが、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、健全な行政運営に邁進していただきたい。また、本市の組織においても、他自治体の動向を注視しながら、今後は内部統制の推進も引き続き念頭に置いておく必要があると考える。

第6 基金の運用状況

審査に付された令和3年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第29表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	5,503,051,645	463,446,801	0	463,446,801	5,966,498,446
減債基金	838,177,590	601,125,127	0	601,125,127	1,439,302,717
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,132,572	11,292	0	11,292	16,143,864
国民健康保険 財政調整積立基金	270,507,465	67,445	0	67,445	270,574,910
介護保険 財政調整基金	515,381,065	99,266,432	0	99,266,432	614,647,497
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	266,171,961	25,345,600	25,265,808	79,792	266,251,753 (173,249,052)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	101,593,248	50,657	0	50,657	101,643,905
健やか子ども基金	11,986,932	8,275	5,950,036	△ 5,941,761	6,045,171
地域振興基金	2,596,133,176	378,304,073	482,705,821	△ 104,401,748	2,491,731,428
地方創生応援基金	0	10,001,000	0	10,001,000	10,001,000
未来創生就業定住促進 基金	0	0	0	0	0
計	11,135,186,106	1,577,626,702	513,921,665	1,063,705,037	12,198,891,143 (294,838,071)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。()は、年度末時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,577,626,702円が、取り崩し額の513,921,665円を上回ったため、結果として令和3年度末においては、前年度末現在高より1,063,705,037円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第29表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は12,198,891,143円である。農業振興基金、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)で、また、奨学金貸付基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

各基金の状況

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、5,966,498,446円で、前年度末に比べ463,446,801円増加している。内訳としては、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分458,700,000円(前年度実質収支額917,314,951円×1/2以上を一般会計の財源調整に充てるため。)と利子分4,746,801円を積み立て措置されたものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,439,302,717円で、前年度末に比べ601,125,127円増加している。これは、利子分1,125,127円と、基金600,000,000円を積立金として措置したものである。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,143,864円で、前年度末に比べ11,292円増加している。増加分は、利子分11,292円を積み立てている。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、270,574,910円で、前年度末に比べ67,445円増加している。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、614,647,497円で、前年度末に比べ99,266,432円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分99,059,203円と利子分207,229円の合計を積み立てている。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、266,251,753円で、前年度末に比べ79,792円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されている。

年度末時点の滞納では、6名(929,812円)の収入未済額がある。再度、債務者個々に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使して、早期完納に向かうべく一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、合併間もない時期に貸し付けたもので回収できていない貸付金が1件(689,000円)ある。

当該債権が、債務回収に困難ケースであることから、担当課でも内部協議が行われているが、庁内他部署の私債権にも同様の懸案のものがあるため、当該債務処理については、全部署で統一された私債権の管理ルールを検討されたい。。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は101,643,905円で、前年度末に比べ50,657円増加している。増

加分は、とらまる公園体育館基金利子分50,657円を積み立てたことによる。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は6,045,171円で、前年度末に比べ5,941,761円減少している。内

訳としては、利子分8,275円を積立て、母子保健事業及び予防事業の財源として

5,950,036円取り崩し事業費に充当している。

セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から施行して基金を開始し、当年度末残高は、2,491,731,428円で、前年度に比べ104,401,748円減少している。内訳としては、積立分376,000,000円と基金利子分2,304,073円の合計378,304,073円を積み立てたが、482,705,821円を取り崩し措置されたものである。

ソ 地方創生応援基金

東かがわ市地域創生応援基金条例を令和3年度から施行して基金を開始し、企業版ふるさと納税寄付金として「東かがわの魅力を高めるプロジェクト」に活用するため積み立てられている。当年度末現在高は、10,001,000円となり、産学官から構成するメンバーを中心に3カ年を目途に取り組みを実施することとしている。

タ 未来創生就業定住促進基金

東かがわ市未来創生就業定住促進基金条例を令和3年度から施行して基金を設立している。当年度末現在高は、0円である。

決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		20,369,551,699	19,979,716,369	19,846,939,083	99.34
特別会計	国民健康保険	3,817,821,000	3,949,534,878	3,852,647,214	97.55
	介護保険	5,001,067,000	5,008,407,743	4,982,118,087	99.48
	介護サービス	0	0	0	—
	後期高齢者医療	579,941,000	565,411,645	564,217,985	99.79
歳入合計		29,768,380,699	29,503,070,635	29,245,922,369	99.13

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		20,369,551,699	18,500,611,691	90.82
特別会計	国民健康保険	3,817,821,000	3,693,783,629	96.75
	介護保険	5,001,067,000	4,812,715,867	96.23
	介護サービス	0	0	—
	後期高齢者医療	579,941,000	563,551,289	97.17
歳出合計		29,768,380,699	27,570,662,476	92.62

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
9,401,802	123,375,484	22,918,792,574	△ 3,071,853,491	△ 13.40
4,202,165	92,685,499	3,852,057,991	589,223	0.02
6,569,427	19,720,229	4,811,273,840	170,844,247	3.55
—	—	23,435,179	△ 23,435,179	△ 100.00
0	1,193,660	560,522,776	3,695,209	0.66
20,173,394	236,974,872	32,166,082,360	△ 2,920,159,991	△ 9.08

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
702,726,000	0	1,166,214,008	21,910,849,924	△ 3,410,238,233	△ 15.56
0	0	124,037,371	3,763,788,716	△ 70,005,087	△ 1.86
0	0	188,351,133	4,696,647,131	116,068,736	2.47
—	—	—	23,435,179	△ 23,435,179	△ 100.00
0	0	16,389,711	560,272,680	3,278,609	0.59
702,726,000	0	1,494,992,223	30,954,993,630	△ 3,384,331,154	△ 10.93

資料2 収入未済額（現年度(過年度)分、滞納繰越分)と不納欠損額

(単位：円)

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度		
市民税 (個人)	現年	7,861,238	11,514,876	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	0	349,100
	滞納	21,331,969	25,297,560		滞納	756,200	561,980
	欠損	1,571,602	1,375,087		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	636,500	1,772,500	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	3,692,150	3,247,750		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	60,000	644,800		欠損	0	0
固定資産税	現年	17,838,800	31,034,751	国民健康保 険税	現年	24,269,500	29,867,766
	滞納	39,550,687	42,226,271		滞納	52,799,512	58,854,584
	欠損	6,313,000	2,768,400		欠損	4,202,165	3,120,700
軽自動車税	現年	2,681,300	2,816,300	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	0	17,927
	滞納	6,128,200	7,100,500		滞納	12,040,117	12,432,461
	欠損	1,201,200	885,300		欠損	0	0
保育料	現年	0	26,000	高額療養費資金 貸付金(国保会計 繰入分)	現年	0	0
	滞納	646,500	1,061,500		滞納	215,000	215,000
	欠損	248,000	101,500		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	28,500	86,350	介護保険料	現年	5,375,896	5,948,360
	滞納	108,850	118,000		滞納	5,895,072	8,035,891
	欠損	0	0		欠損	6,569,427	6,795,234
自動販売機 設置使用料	現年	0	47,883	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	0	0		滞納	8,449,261	8,809,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
イベント実施 支援補助金返 還金	現年	0	0	後期高齢者 医療保険料	現年	635,700	517,500
	滞納	80,000	100,000		滞納	557,960	332,400
	欠損	0	0		欠損	0	10,700
市営住宅使 用料	現年	235,700	420,900	退職被保険 者返納金	現年	0	0
	滞納	2,586,320	2,761,820		滞納	3,361,370	3,361,370
	欠損	0	0		欠損	0	0
市営住宅駐 車場使用料	現年	0	4,000				
	滞納	125,300	135,300				
	欠損	0	0				
弁償金滞納 繰越分	現年	0	0				
	滞納	675,400	735,400				
	欠損	0	0				
し尿収集手 数料	現年	64,000	91,600				
	滞納	113,480	142,680				
	欠損	8,000	0				
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0				
	滞納	6,750,002	6,953,102				
	欠損	0	0				
老人ホーム措 置費負担金	現年	0	365,581				
	滞納	707,481	411,900				
	欠損	0	0				
災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年	0	0
	滞納	262,672	292,672		滞納	689,000	689,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	2,806,276	1,496,236	奨学金貸付 (基金分)	現年	418,800	263,608
	滞納	4,880,489	3,871,106		滞納	511,012	779,004
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>					62,852,210	86,641,238	
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>					175,741,474	191,353,982	
不納欠損額					20,173,394	15,701,721	
総合計					258,767,078	293,696,941	

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考:前年度との比較表)

(単位：円、%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
令和2年度収入未済額等(A)	86,641,238	191,353,982	15,701,721	293,696,941
令和3年度収入未済額等(B)	62,852,210	175,741,474	20,173,394	258,767,078
未収入増減額(B)-(A)	△ 23,789,028	△ 15,612,508	4,471,673	△ 34,929,863
増減率 (B)/(A) × 100	72.54	91.84	128.48	88.11

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調
(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	8	6,176,270	新型コロナウイルス感染症防止拡大のため、委員会、議員等の視察研修の中止に伴う精算残。
2	1	1	3	10,289,492	職員の時間外勤務手当の清算による執行残。
2	1	1	4	2,619,173	会計年度任用職員の時間外勤務手当の清算による執行残。
2	1	1	12	2,312,092	訴訟等による弁護士委託料のほか職員研修委託料等の執行残。
2	1	5	14	16,948,800	請負工事の入札実績に伴う執行残。
2	1	5	24	225,971,072	財政調整基金積立金の調整後の執行残。
2	1	6	7	79,410,934	ふるさと納税返礼品の実績精算残。
2	1	6	10	5,696,446	社会情勢でUPSの修繕機器の納入が見込めないため、次年度以降の実施としたための残。
2	1	6	11	5,061,501	国道11号バイパス関連工事の延期による支障ケーブル移転費の未執行残。(財務課) ふるさと納税寄付に伴う通信運搬費の実績精算残。(地域創生課)
2	1	6	12	11,118,556	ふるさと納税運営委託料、地域公共交通計画業務実施委託料、城学連携事業委託料の実績精算残。
2	1	6	18	17,170,847	イベント実施支援補助金(コロナによるイベント中止)、東京圏UJIターン移住支援事業補助金の精算残。(地域創生課) テレワーク等空き家改修事業、空き家リフォーム事業、移住民間賃貸住宅家賃等補助金の精算残。(都市整備課)
2	1	11	12	1,291,768	主に法改正に伴うプログラムの改修に関する委託業務の精算残。
2	1	13	18	12,079,155	コミュニティ協議会(8協議会)の活性化交付金の精算残。(コロナによる取組中止)(地域創生課) 自治会集会場整備事業費補助金(1自治会)の精算残。(危機管理課)
2	1	21	3	4,918,644	新型コロナウイルス対策事業関連時間外勤務手当の執行残。
2	1	21	12	53,312,107	高齢者居場所等活動支援事業の実績による執行残。(長寿介護課) コロナワクチン予防接種・接種事務委託料・集団接種運営委託料の精算残。(保健課) ふるさと学生応援事業の執行残。(学校教育課)
2	1	21	18	18,527,000	事業強靱化支援事業、商工振興事業、小規模事業者等事業継続給付金支援事業費の精算残。
2	1	21	19	61,210,000 (4,144,600)	子育て世帯生活支援特別給付金、生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金(単独分)事業費の精算残。
2	2	2	22	1,907,648	過年度分の賦課更生による還付金の執行残。
2	3	1	18	2,577,400	マイナンバーカード交付数による交付金の精算残。
3	1	1	18	7,228,375	社会福祉協議会運営助成金の実績による精算残。
3	1	2	12	1,564,420	緊急通報体制整備事業実績による執行残。
3	1	2	18	2,206,125	敬老事業実績による精算残。
3	1	2	19	22,957,217	老人ホーム措置費の精算残。
3	1	3	19	52,300,754	特別障害者手当給付費、自立支援給付事業(補装具・手術費・障害者支援)等の実績に伴う精算残。(福祉課) 重度心身障害者等医療費の県補助分及び市単独分の医療費の執行残。(保健課)
3	1	6	14	1,083,200	大内交流館外部渡り廊下及び教育集会所トイレ改修工事の執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和2年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
3	1	7	12	1,100,000	成年後見制度利用促進事業の実績による精算残。
3	1	8	12	4,802,307	主に後期高齢者医療事業費の健康診査委託料の執行残。
3	2	1	11	1,720,617	乳幼児等医療給付費の審査支払事務手数料の精算残。
3	2	1	19	14,858,070	乳幼児及び子ども医療費の執行残。 児童手当、新生児定額給付金の実績による精算残。
3	2	2	19	4,920,028	ひとり親家族等医療費の執行残。 ひとり親家庭等児童扶養手当の執行残。
3	2	3	12	5,522,775	認定こども園の運営委託料等が児童数の減少により委託費の不用額が生じた。
3	3	2	19	56,568,539	生活保護費及び施設事務給付費の扶助費精算残。
4	1	1	12	3,321,095	母子保健事業費の妊婦健康診査委託料の執行残。
4	1	1	27	3,504,124	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残。
4	1	2	12	5,952,176	主に日本脳炎、四種混合、ヒブ、子供インフルエンザ等の予防接種が見込みを下回り、委託料に不用額が生じた。
4	1	3	12	2,834,241	主に乳がん健診、子宮頸がん健診や1日人間ドッグ検診において、受診者数が見込みを下回ったための執行残。
4	1	4	10	4,019,102	燃料使用量の実績による執行残。
4	2	3	12	2,142,922	し尿収集・運搬に係る処理委託料の執行残。
6	1	3	18	9,646,411	主に有害鳥獣の捕獲奨励金及び農業振興一般事業に伴う補助金の執行残。
6	1	5	10	2,120,418	排水機場(5箇所)を新電力契約による光熱水費の縮減による不用額が生じたことによる精算残。
6	1	5	14	13,358,050	単県、市単土地改良事業の工事实績に伴う請負精算残。
6	1	5	18	11,197,430 (2,858,000)	市単独土地改良事業の工事請負実績による地元水利組合への補助金及び県施工工事の負担金の精算残。 農集予算の当初予算額と実績額との差額及び損益計算上の収支調整を行った不用額。
6	1	5	23	7,129,000	農集予算で平準化債を活用したことにより、市からの出資金を減額したことによる精算残。
6	2	2	10	1,304,726	治山・林道維持管理における執行残。
6	2	2	12	2,911,667	治山・林道維持管理設計(調査)業務における執行残。
6	2	2	14	1,892,100	治山・林道維持管理工事における実績精算残。
7	1	2	12	3,417,905	企業誘致促進事業関連委託の実績がなかったための精算残。
7	1	2	18	1,850,000	企業誘致促進事業費補助金の精算残。
7	1	3	14	5,882,600 (1,784,400)	温浴施設関連工事及び観光施設関連工事の実績精算残。
7	1	3	18	3,764,648	市観光協会の活動実績による精算残。(翌年度実施)
8	1	3	12	1,042,089	地籍情報管理システム異動修正業務の実績精算残。
8	2	1	12	1,062,000	道路台帳管理システム等補正業務の実績精算残。
8	2	2	14	5,603,000	橋りょう長寿命化修繕工事における実績精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、令和2年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
8	3	1	18	1,294,687	ダム管理負担金の実績精算残。
8	5	1	12	3,209,000	空き家等実態調査委託業務、空き家等対策計画改定業務等の実績による精算残。
8	5	1	14	2,828,761 (2,828,761)	略式代執行(危険ブロック塀、特定空き家等除去工事)の実績精算残。
8	5	2	14	2,223,760 (1,965,600)	令和2年度繰越中山パーキング駐車場整備工事の請負精算残。
8	6	1	10	2,176,420	下水道維持管理費のポンプ施設稼働減少のための管理費不用額。
8	6	2	18	10,976,198	公共下水道事業予算の実績額との差額及び損益計算書上の収支調整の執行残。(負担金・補助金)
9	1	1	8	10,387,550	消防団員火災・訓練出動手当による執行残。
9	1	2	12	4,954,500	地域防災行政無線整備工事監理委託業務の執行残。
9	1	2	14	61,611,900 (58,092,400)	地域防災行政無線整備工事の執行残。 大内第2・4分団消防屯所建設工事の執行残。(一部次年度に繰越明許)
9	1	3	8	2,558,000	災害時(台風等)の出動手当による執行残。(出勤なし)
9	1	3	10	2,024,198	新型コロナウイルス感染症のため、防災マップ作製延期による執行残。
9	1	3	12	1,314,300	防災物資拠点地質調査委託業務の執行残。
9	1	3	13	7,043,300	台風等災害時の機械借り上げ料による執行残。
10	1	2	3	1,950,012	教育委員会部局での時間外勤務の清算による執行残。
10	1	2	12	3,010,319	スクールバス運行回数減少による精算残。
10	1	2	19	1,522,896	児童生徒就学援助費の実績に伴う精算残。
10	1	5	14	14,377,100 (14,377,100)	白鳥中学校校区学校施設整備工事の事業実績に伴う執行残。
10	3	1	10	4,393,581	新型コロナウイルス感染症対策に伴う電気、水道料金の執行残。(白鳥中学校)
10	3	3	14	1,603,400 (307,200)	中学校環境整備工事の事業実績に伴う執行残。
10	6	1	12	3,572,363	市体育協会委託料の実績による執行残。(124事業のうち58事業中止)
12	1	2	22	1,076,001	一時借入金利子の実績額による執行残。
14	1	1	29	48,316,986	予備費充用額の執行残。(充用9件)
不用額総計				1,166,214,008 (94,357,914)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注「不用額」欄中()内金額は、令和2年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	18	102,666,770	一般被保険者療養給付費の実績が見込みより少なく、コロナ禍の受診控えが影響したことによる執行残。
2	1	3	18	1,454,063	一般被保険者数の減少により、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	2	1	18	9,697,756	一般被保険者高額療養費が見込み額より少額となり、コロナの影響により執行残を生じた。
不用額総計				124,037,371	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	18	60,164,996	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	18	2,155,801	介護予防サービス給付費の精算残。
2	3	1	18	1,479,581	高額介護サービス費の精算残。
2	5	1	18	7,425,633	特定入所者介護サービス費の精算残。
4	1	1	24	97,141,568	介護保険財政調整基金積立金の精算残。
5	2	1	12	4,615,500	地域包括支援センター業務委託の実績による精算残。
5	3	1	18	3,614,404	介護予防、生活支援サービス事業の精算残。
5	4	1	12	2,788,000	一般介護予防事業費の精算残。(コロナにより中止)
不用額総計				188,351,133	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	18	15,532,652	後期高齢者医療広域連合納付金の精算残。
不用額総計				16,389,711	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

区 分		令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度 元金償還額 C	令和3年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	17,445,222,398	2,341,000,000	2,045,556,264	17,740,666,134
	① 総務	3,184,179,480	269,400,000	453,080,733	3,000,498,747
	② 民生	1,439,384,247	17,900,000	184,189,346	1,273,094,901
	③ 衛生	526,924,432	27,700,000	86,197,301	468,427,131
	④ 農林水産	670,685,365	177,500,000	80,466,196	767,719,169
	⑤ 商工	572,781,366	127,600,000	51,271,442	649,109,924
	⑥ 土木	3,381,965,165	438,000,000	415,781,263	3,404,183,902
	⑦ 消防	1,154,990,258	885,900,000	166,478,851	1,874,411,407
	⑧ 教育	6,514,312,085	397,000,000	608,091,132	6,303,220,953
	2.災害復旧債	9,347,451	0	4,196,693	5,150,758
	① 土木	7,918,120	0	3,840,431	4,077,689
	② 農林水産	1,429,331	0	356,262	1,073,069
	③ 衛生	0	0	0	0
	3.その他	1,399,355,153	0	180,561,618	1,218,793,535
	① 減税補てん	10,208,961	0	6,844,519	3,364,442
② 減収補てん	24,400,000	0	0	24,400,000	
③ 臨時財政対策	1,364,746,192	0	173,717,099	1,191,029,093	
合 計	18,853,925,002	2,341,000,000	2,230,314,575	18,964,610,427	

注 令和3年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が39,288,150円である。

資料5

令和2年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分		令和2年度から 令和3年度への 繰越額	令和3年度 決算額	不 用 額	
一 繰 越 明 許 費 計	総務費	若者住宅取得補助事業 (定住化促進事業補助金)	9,200,000	9,200,000	0
		コミュニティ施設管理事業 (コミュニティ施設関連工事)	1,980,000	1,980,000	0
		商工振興事業	6,800,000	3,510,000	3,290,000
		予防事業	13,850,000	12,995,400	854,600
	民生費	人権対策事業 (落合集会所改修工事)	12,192,000	11,359,626	832,374
		介護保険事業 (介護施設等整備事業費補助金)	18,334,000	18,334,000	0
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	400,000	400,000	0
	農林水 産業費	農地一般事業 (県施行事業負担金)	12,740,000	9,882,000	2,858,000
		県営ため池等整備事業 (県施行事業負担金)	46,200,000	45,581,116	618,884
		県営排水機場整備事業 (県施行事業負担金)	4,083,000	3,196,680	886,320
		漁港単独県費補助事業	21,000,000	21,000,000	0
		海岸保全施設整備事業	53,500,000	53,000,000	500,000
	商工費	観光施設管理事業 (観光施設関連工事)	26,630,000	24,845,600	1,784,400
	土木費	道路橋りょう維持事業	15,000,000	14,999,992	8
		道路整備事業(単県)	54,500,000	54,422,233	77,767
		道路整備事業(市単) (事故繰越)	12,000,000	12,000,000	0
		都市計画総務事業 (空き家対策工事)	5,000,000	2,171,239	2,828,761
		公園管理事業 (公園維持補修工事)	7,120,000	5,154,400	1,965,600
		下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事)	72,254,000	72,124,000	130,000
	消防費	消防施設整備事業	94,100,000	87,455,500	6,644,500
地域防災行政無線整備事業		590,580,000	534,177,600	56,402,400	

教育費	白鳥中学校校区学校再編事業	194,600,000	180,222,900	14,377,100
	中学校施設環境整備事業	10,700,000	10,392,800	307,200
	とらまるパペットランド修繕事業 (とらまる人形劇ミュージアム空調改修工事)	10,900,000	10,900,000	0
	体育施設維持管理事業 (引田飛翔体育館屋根改修工事)	11,000,000	11,000,000	0
	給食センター運営事業	220,000	220,000	0
小 計		1,304,883,000	1,210,525,086	94,357,914
合 計		1,304,883,000	1,210,525,086	94,357,914

資料6

令和3年度繰越事業状況表

(単位:円)

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 明 許 会 費 計	総務費	若者住宅取得補助事業 (定住化促進事業補助金)	9,200,000	0	9,200,000	0
		コミュニティ推進事業 (地域コミュニティ講演会関連)	1,110,000	0	0	1,110,000
		コミュニティ施設管理事業 (コミュニティ施設関連工事)	74,250,000	0	70,400,000	3,850,000
		電算システム等運用保守 (社会保障・税番号制度関連システム整備)	3,410,000	0	3,410,000	0
		商工振興事業	5,310,000	0	0	5,310,000
	民生費	介護保険事業 (介護施設等整備事業費補助金)	7,551,000	0	7,551,000	0
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用クリーンエネルギー設備導入費補助金等)	9,821,000	0	700,000	9,121,000
		霊園管理事業 (霊園整備工事)	8,293,000	0	0	8,293,000
		上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	85,440,000	0	85,400,000	40,000
	農林水 産業費	農業委員会一般費	760,000		526,000	234,000
		市単土地改良事業	4,400,000	0	0	4,400,000
		県営ため池等整備事業	24,655,000		22,745,000	1,910,000
		県営排水機場整備事業	27,589,000	0	25,900,000	1,689,000
		県営基盤整備事業	5,541,000	0	3,800,000	1,741,000
		漁港単独県費補助事業	6,000,000	0	6,000,000	0
		海岸保全施設整備事業	5,000,000	0	4,950,000	50,000
	土木費	道路整備事業(単県)	60,100,000	0	59,343,000	757,000
		道路整備事業(市単)	38,095,000	0	11,600,000	26,495,000
		河川一般費	9,100,000	0	6,900,000	2,200,000
		住宅管理事業 (市営団地外壁改善工事)	26,000,000	0	10,246,000	15,754,000
		下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事)	119,000,000	0	106,700,000	12,300,000

消防費	消防施設整備事業 (消防自動車購入)	18,588,000	0	18,300,000	288,000
	災害対策事業 (防災物資拠点整備事業)	11,430,000	0	7,000,000	4,430,000
教育費	白鳥中学校区学校再編施設整備事業	92,513,000	0	92,400,000	113,000
	公民館施設整備事業	41,790,000	0	33,900,000	7,890,000
	体育施設整備事業	7,780,000	0	7,700,000	80,000
小計		702,726,000	0	594,671,000	108,055,000
合計		702,726,000	0	594,671,000	108,055,000